

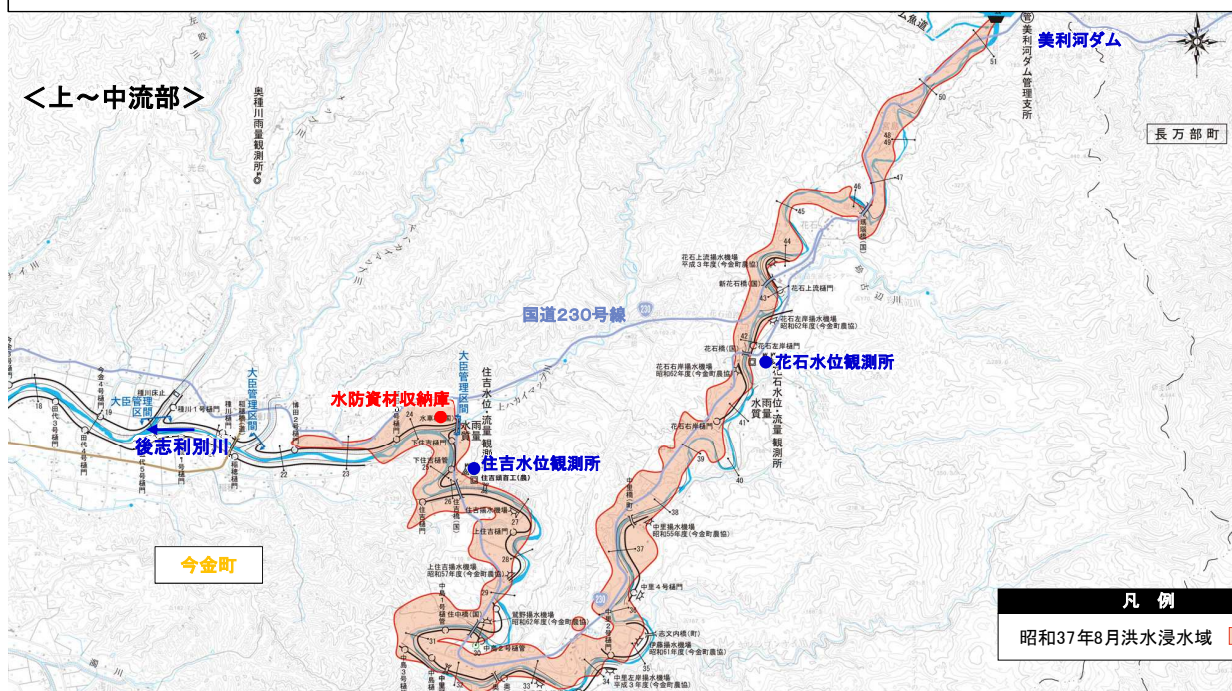
「水防災意識社会再構築ビジョンに基づく 後志利別川の減災に関する取組方針(案)」

後志利別川大規模氾濫に関する減災対策協議会

3. 後志利別川の概要と主な課題～後志利別川の地形的特徴～

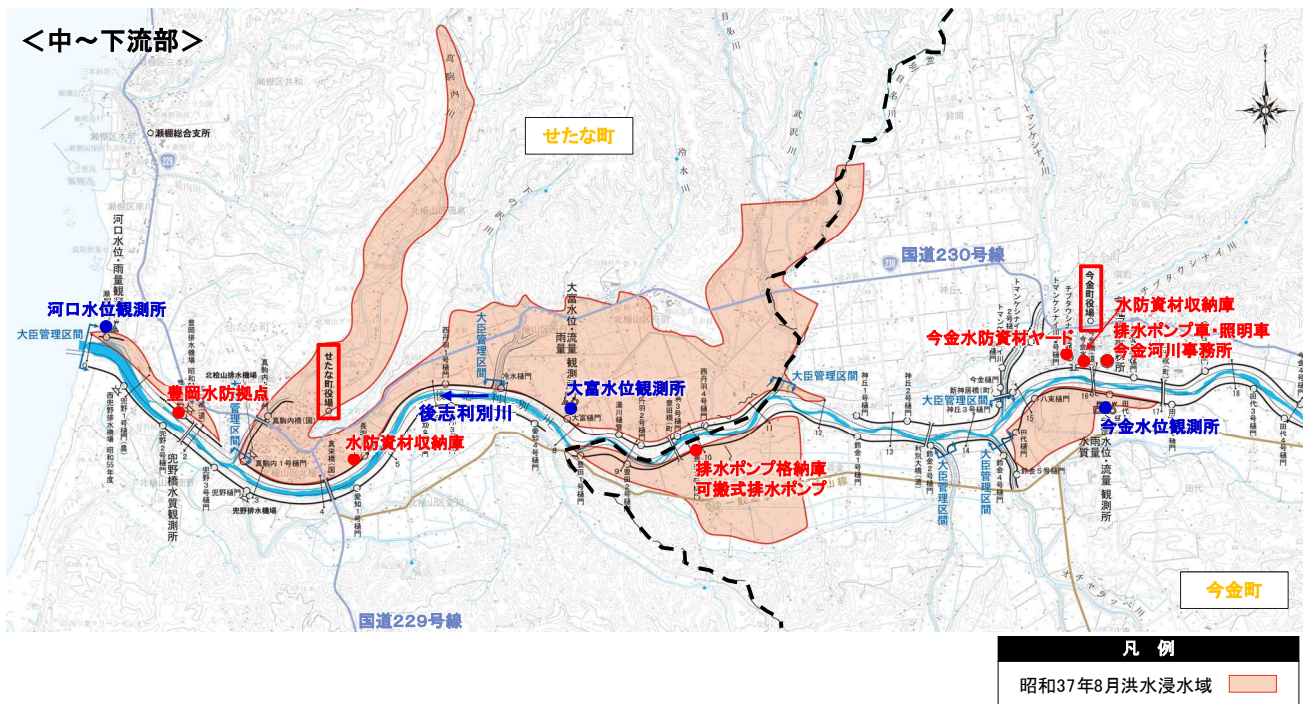
後志利別川は、その源を長万部岳に発し山間部を流下し、今金町住吉において平野部に出て、今金町市街部でオチャラッペ川、利別目名川等を合わせ、せたな町において日本海に注ぐ河川であり、流域は以下の特徴を有する。

- ①山地に挟まれた地形(谷底を流れるような地形)を流下することから、流域内に降った雨は後志利別川に集中する。
- ②中上流部では狭隘な低平地が河川沿いに分散し、集落が形成されている。



3. 後志利別川の概要と主な課題～後志利別川の地形的特徴～

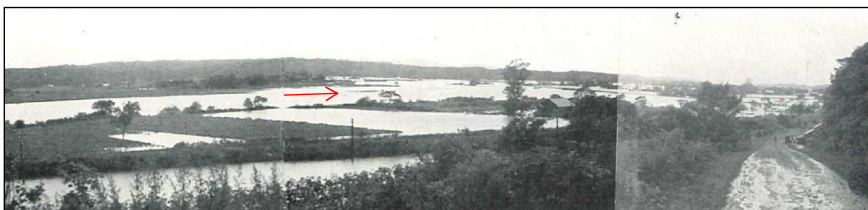
③中下流部は右岸に市街地が形成されている。



2

3. 後志利別川の概要と主な課題～流域の主な課題(全般)～

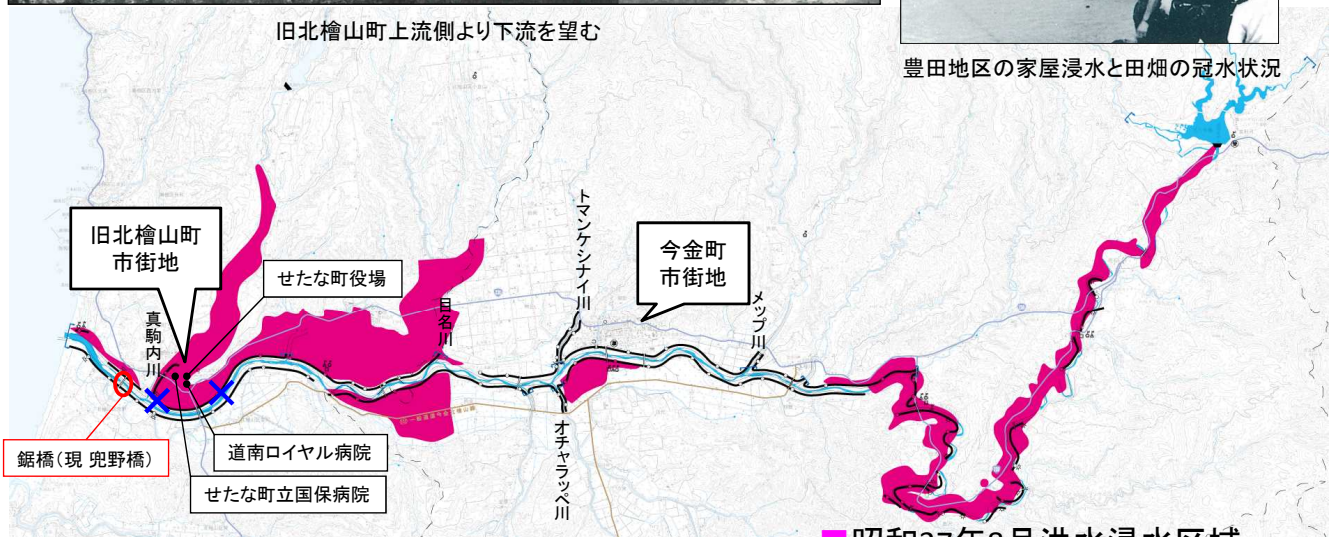
流域に多大な被害を及ぼした昭和37年洪水の記憶の風化に加えて大規模な洪水に伴う避難行動の経験のない世代が増加し、特に若い世代への水防意識の継承が重要となる。



旧北檜山町上流側より下流を望む



豊田地区の家屋浸水と田畑の冠水状況

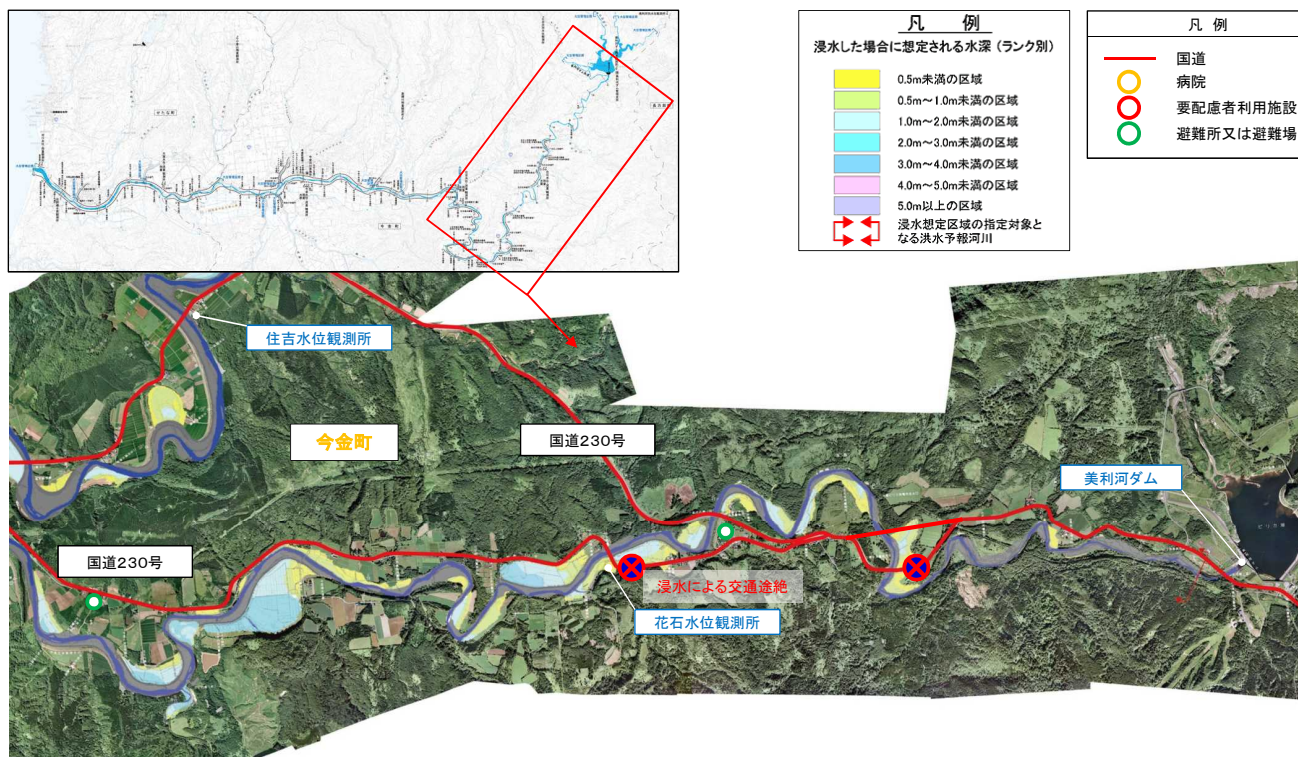


× 後志利別川堤防決壊箇所

3

3. 後志利別川の概要と主な課題～流域の主な課題(上流部)～

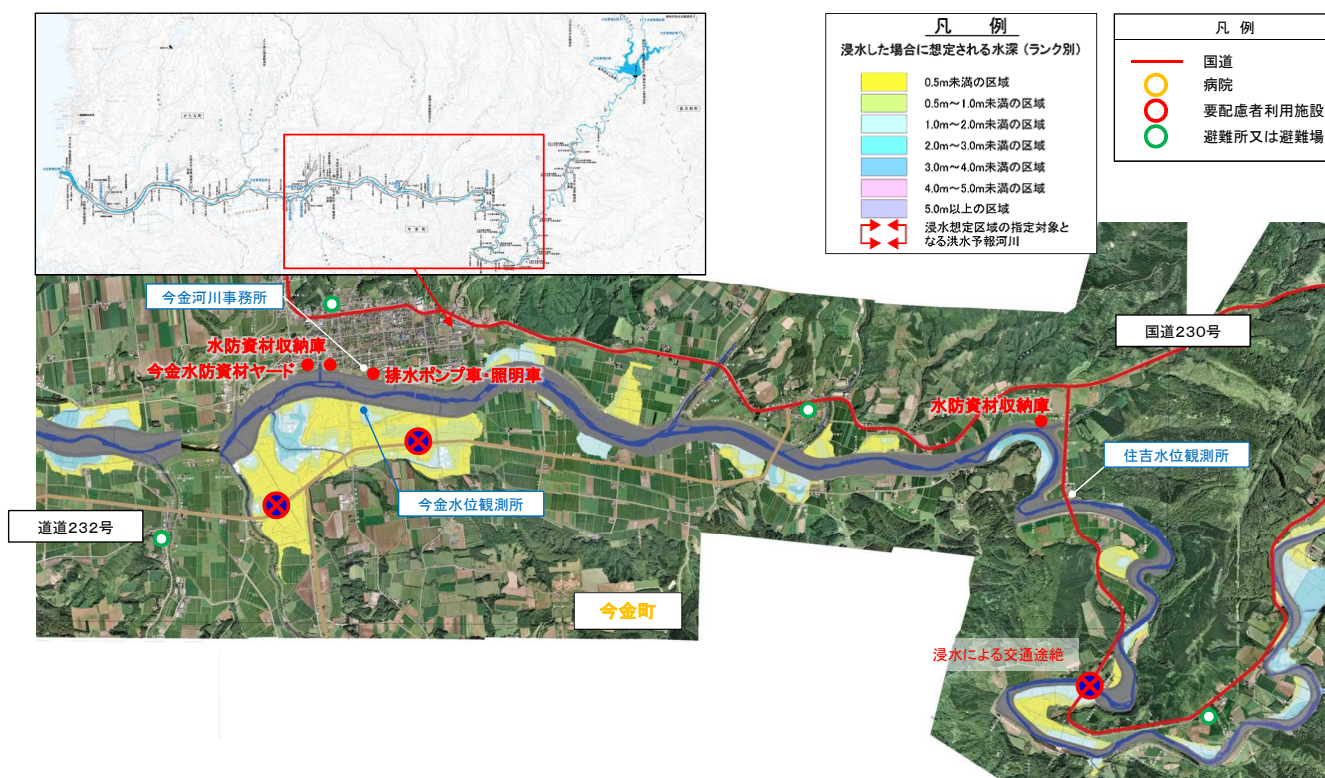
山地に挟まれた上流部は、昭和37年洪水では、きわめて速い水位上昇が観測されている。また、集落が位置する狭隘な低平地の大部分が浸水し、国道230号、町道の交通が途絶し避難できないおそれがあることから、確実な避難情報の伝達と、適切な避難経路・避難場所の設定が重要となる。



4

3. 後志利別川の概要と主な課題～流域の主な課題(中流部)～

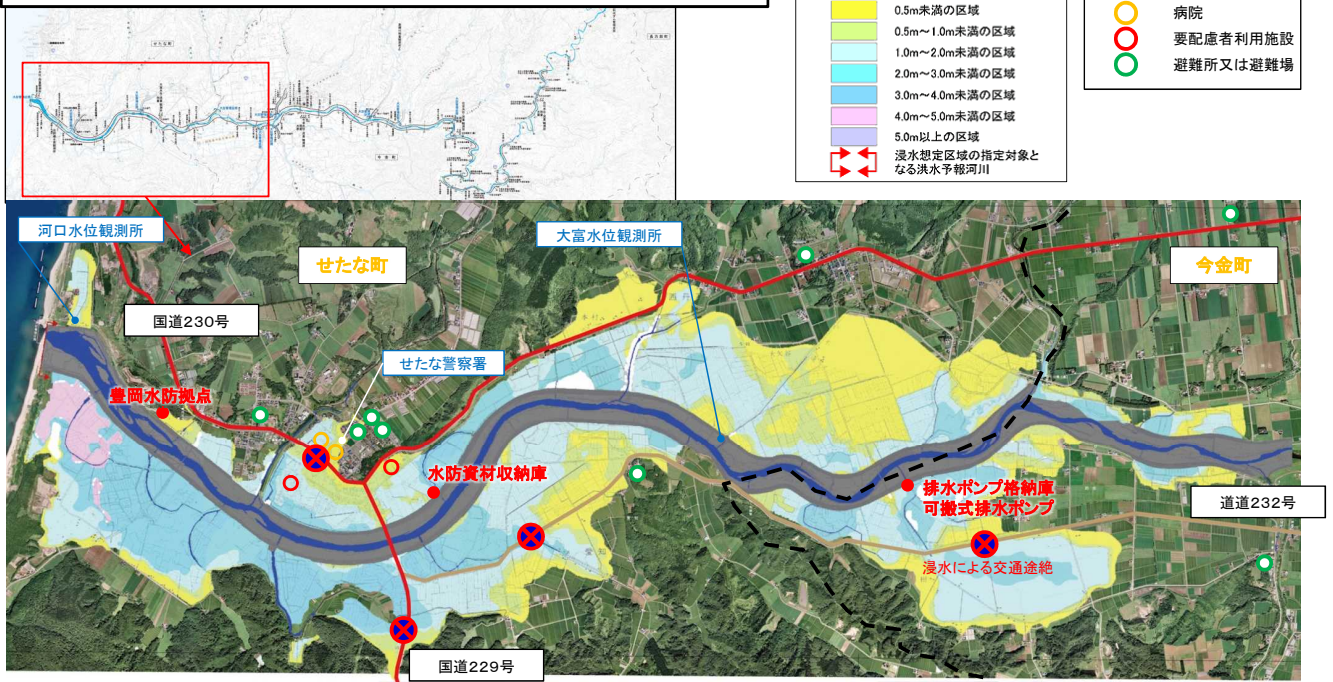
低平地が広がる中下流部は、道道232号や農地を結ぶ道路が冠水し、近傍で利用可能な避難路及び避難所施設が限定されるおそれがある。



5

3. 後志利別川の概要と主な課題～流域の主な課題(下流部)～

下流部のせたな町市街地では、浸水深が避難困難な水深に達するとともに、氾濫水の広がりが複数の災害時要配慮者利用施設も含む広範囲におよび1階部分が水没することから、高台の避難所施設への水平避難や、災害時要配慮者利用施設における垂直避難の迅速な実施を妨げるおそれがある。そのため、的確な水防活動による避難時間の確保や、災害時要配慮者利用施設も対象とした確実かつ適切なタイミングでの避難情報の伝達等が重要となる。



6

4. 現状の取組状況

①情報伝達、避難計画等に関する事項

『洪水時における河川管理者からの情報提供等の内容及びタイミング』、『避難勧告等の発令基準』、『避難場所、避難経路』、『住民等への情報伝達の体制や方法』、『避難誘導体制』

現状

- ・避難勧告の発令の目安となる氾濫危険情報の発表等の洪水予報を実施している。
- ・重大災害の発生のおそれがある場合には、今金河川事務所長から、せたな町長、今金町長に対して情報伝達（ホットライン）をしている。



課題

A

- ・防災情報の持つ意味や、防災情報を受けた場合の対応について、住民等が知識を取得する機会が不十分であることが懸念される。また、洪水予報等の防災情報が受け手側にとってわかりにくい。

B

- ・洪水体験の風化に加え洪水未体験の世代が増加していることから、住民の防災意識をより一層醸成していくことが重要である。

7

4. 現状の取組状況

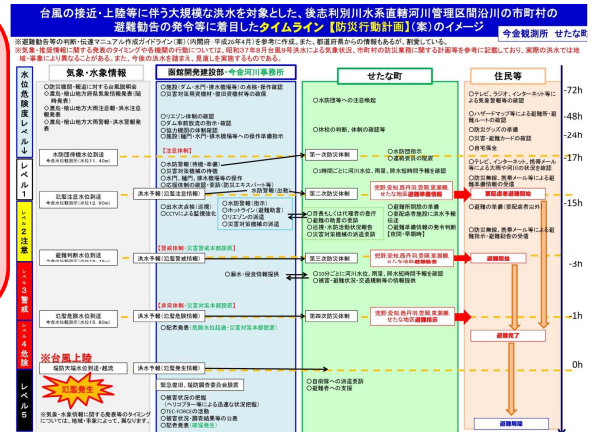
①情報伝達、避難計画等に関する事項

『洪水時における河川管理者からの情報提供等の内容及びタイミング』、『避難勧告等の発令基準』、『避難場所、避難経路』、『住民等への情報伝達の体制や方法』、『避難誘導体制』

現状

- ・避難勧告等の発令に着目したタイムラインを作成している。
- ・避難勧告等の発令者、発令者の要件、発令基準を地域防災計画に記載し、その内容に基づき発令している。
- ・警報・注意報を発表している（警戒期間、注意期間、ピークの時間、最大雨量などの予測値を発表）。

せたな町、今金町の避難勧告等の発令に着目したタイムライン



課題

C

- ・避難勧告等の発令に着目したタイムラインの運用実績が現時点では無いことから、訓練を通じた精度向上と合わせて円滑な運用を可能とするために、各地域における避難勧告等の発令タイミングや、避難情報の伝達方法等を予め整理することが求められる。

D

- ・現行の地域防災計画には、水位に対応した避難勧告等の発令基準や、発令対象地区が明確に記載されておらず、要配慮者利用施設等への情報伝達の手法等が定められていない。

8

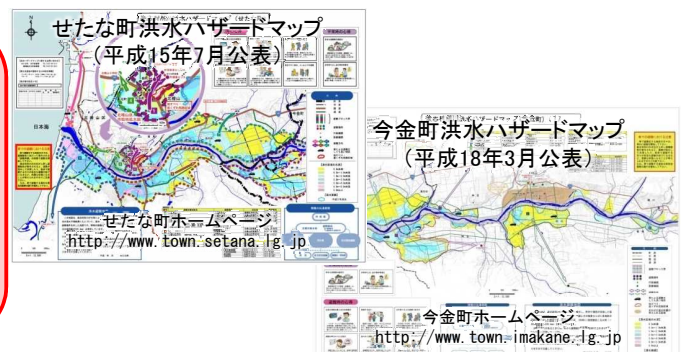
4. 現状の取組状況

①情報伝達、避難計画等に関する事項

『洪水時における河川管理者からの情報提供等の内容及びタイミング』、『避難勧告等の発令基準』、『避難場所、避難経路』、『住民等への情報伝達の体制や方法』、『避難誘導体制』

現状

- ・平成14年3月に浸水想定区域図を公表し、北檜山・瀬棚（現在せたな町）町長および今金町長に通知している。
- ・浸水想定区域図に基づき、洪水ハザードマップを作成し浸水範囲、避難所、避難場所を周知している。



課題

E

- ・洪水体験の風化に加え洪水未体験の世代が増加していることから、浸水想定区域図等に記載された浸水深等の情報がリスクとして十分に認識されていないことが懸念される。

F

- ・避難経路を指定していないため、いざという時に避難経路が浸水しているなど、適切に行動できないことが懸念される。

G

- ・せたな町の大部分が浸水する可能性があるため、多くの避難者が集中した場合には、避難所施設が不足することが懸念される。

H

- ・広範囲の浸水により、近隣の避難場所が利用できないことが懸念される。

I

- ・中上流部では国道等の浸水により、緊急車両の通行が困難となることが懸念される。

9

4. 現状の取組状況

①情報伝達、避難計画等に関する事項

『洪水時における河川管理者からの情報提供等の内容及びタイミング』、『避難勧告等の発令基準』、『避難場所、避難経路』、『住民等への情報伝達の体制や方法』、『避難誘導体制』

現状

- ・ 気象警報、注意報、河川水位、洪水予報、ライブ映像等の情報をホームページやテレビを通じて伝達している。
- ・ 北海道総合行政情報ネットワークシステムにより避難に関する情報及び避難の際の注意事項等をホームページ、テレビ、緊急速報メールを通じて伝達している。
- ・ 避難に関する情報及び避難の際の注意事項等を防災行政無線屋外拡声器・戸別受信器・広報車などにより情報伝達している。（せたな町）
- ・ 避難に関する情報及び避難の際の注意事項等を防災無線・広報車などにより情報伝達している。（今金町）

- ・ 避難誘導等は、地域防災計画に基づき市職員、警察、水防団が実施する。

課題

J

- ・ 高気密性住宅が多いことに加え、風雨などの騒音等により、音声による情報の聞き取りが困難となることが懸念される。

K

- ・ 高齢者など一部の住民に伝わっていない可能性がある。また、文字・水位情報のみではわかりにくく、伝えたい情報が正しく伝わっていないことが懸念される（4割程度が65歳以上の高齢者）。

L

- ・ 町職員、警察、水防団それぞれ避難誘導を実施することとされており、情報共有等の連携を図る必要がある。

10

4. 現状の取組状況

②水防に関する事項

『河川水位等に係る情報提供』、『河川巡視区間』、『水防資機材の整備状況』、『水防活動の実施体制』、『その他』

現状

- ・ 河川水位、洪水予報、ライブ映像等の情報をホームページやテレビを通じて伝達している。
- ・ 基準観測所の水位に応じて水防警報を発表している。

国土交通省北海道開発局
河川リアルタイム情報



PC・スマホでライブ映像が確認できる



課題

M

- ・ 河川水位、洪水予報、水防警報、重要水防箇所等の情報をどのように活用すべきなのか、個々の水防団員への周知が不十分である。

11

4. 現状の取組状況

②水防に関する事項

『河川水位等に係る情報提供』、『河川巡視区間』、『水防資機材の整備状況』、『水防活動の実施体制』、『その他』

現状

- ・ 平常時に水防活動の効率化を図るため、関係機関と水害リスクの高い箇所の合同巡視を実施しており、出水時には水防団と河川管理者がそれぞれ河川巡視を実施している。
- ・ 水防資機材は各関係機関で、事務所・水防拠点等に保有している。



課題

N

- ・ 合同巡視が対象地区全てでは実施されておらず、リスク情報の周知が充分とは言えない。

O

- ・ 上流部における水防資機材保管場所が確保されていないことから、資機材搬入時間の短縮が求められる。

12

4. 現状の取組状況

②水防に関する事項

『河川水位等に係る情報提供』、『河川巡視区間』、『水防資機材の整備状況』、『水防活動の実施体制』、『その他』

現状

- ・ 迅速な水防活動（内水排除）を行うため委託先の建設協会と出水期前に会議を行っている。（せたな町）
- ・ 住民を対象に「防災を考えるつどい」を行い非難訓練・講演等を行い防災意識の向上をはかっている。（今金町）
- ・ 町職員の「北海道地域防災マスター」取得を検討。（今金町）
- ・ 自助・共助による災害に強い地域づくりを目指し、リーフレットやホームページで自主防災組織の結成促進に取り組んでいる。
- ・ 定期的な水防団による訓練を実施するとともに開発局主催の水防技術講習会等に参加し水防技術の向上に努めている。



関係機関との共同点検（平成27年11月11日実施）



関係機関との水防技術講習会（平成27年7月23日実施）

課題

P

- ・ 水防活動に関する専門的な知識等を習得する機会が少ないこと、水防団員が減少傾向であることから、作業を的確にできないことが懸念される。

13

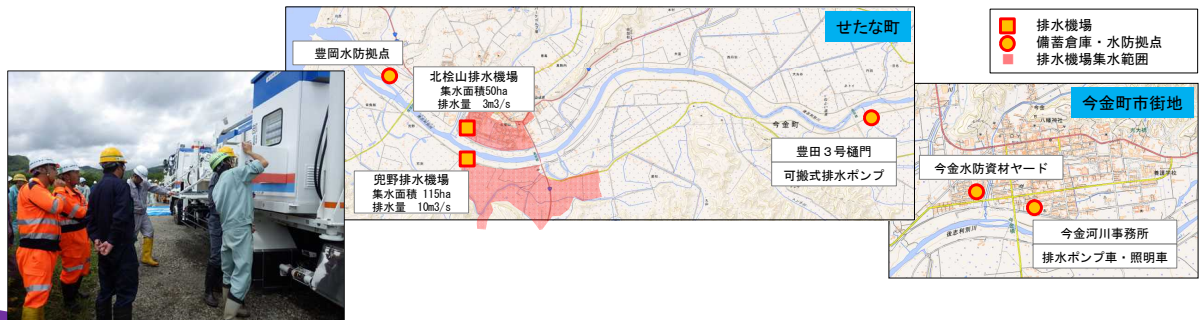
4. 現状の取組状況

③氾濫水の排水、施設運用等に関する事項

『排水施設、排水資機材の操作、運用』、『既存ダム・遊水地における洪水調節の現状』

現状

- ・関係機関が連携した排水訓練を実施している。
- ・樋門の操作点検を出水期前に実施している。
- ・排水機場による排水活動及び排水ポンプ車の運転委託による内水排除対策を実施している。
- ・水防資機材は事務所・水防拠点等に保有しており、非常時には水防団体等への貸し出しが可能である。



課題

関係機関と連携した排水訓練

Q

- ・大規模浸水時に早期に排水を行うため、既存の排水施設、排水系統を把握し、関係機関の連携による排水計画を検討する必要がある。

R

- ・広域的な資機材等の保有状況や、非常時における支援要請手順について、共有が不充分である。

14

4. 現状の取組状況

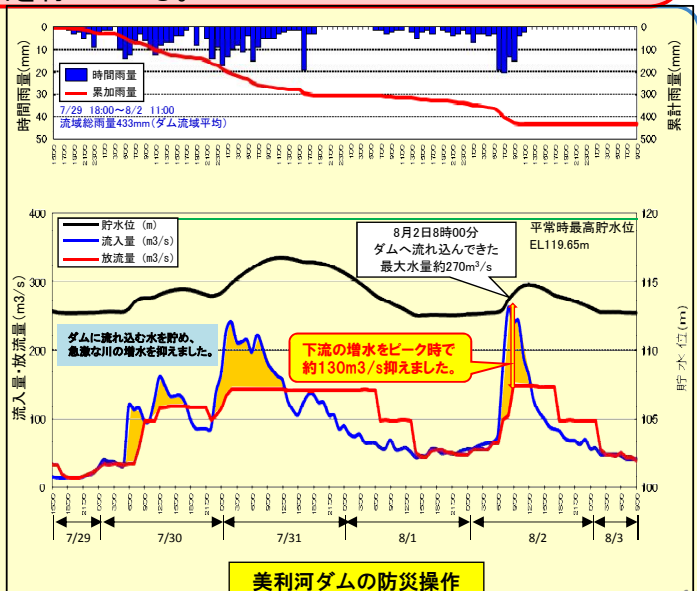
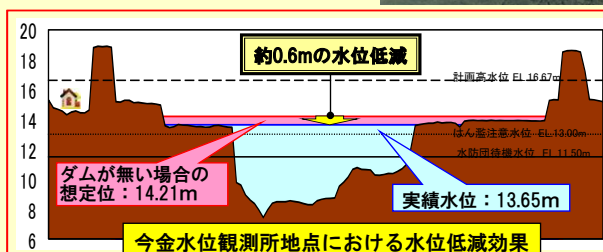
③氾濫水の排水、施設運用等に関する事項

『排水施設、排水資機材の操作、運用』、『既存ダム・遊水地における洪水調節の現状』

現状

- ・平成3年より美利河ダムの共用を開始し、洪水調節により、平成11年7～8月洪水時には約0.6mの水位低減効果(今金水位観測所)を発揮している。
- ・ダム流域内総雨量又はダム流入量が基準に達した場合、洪水警戒体制に入り、ダム下流の関係機関に対して「洪水警戒体制」を通知している。
- ・常用、非常用洪水吐からの放流前に関係機関へ通知するとともに、ダム下流において、警報局のサイレン及び警報車による巡回を行っている。

平成11年7月洪水時の効果



15

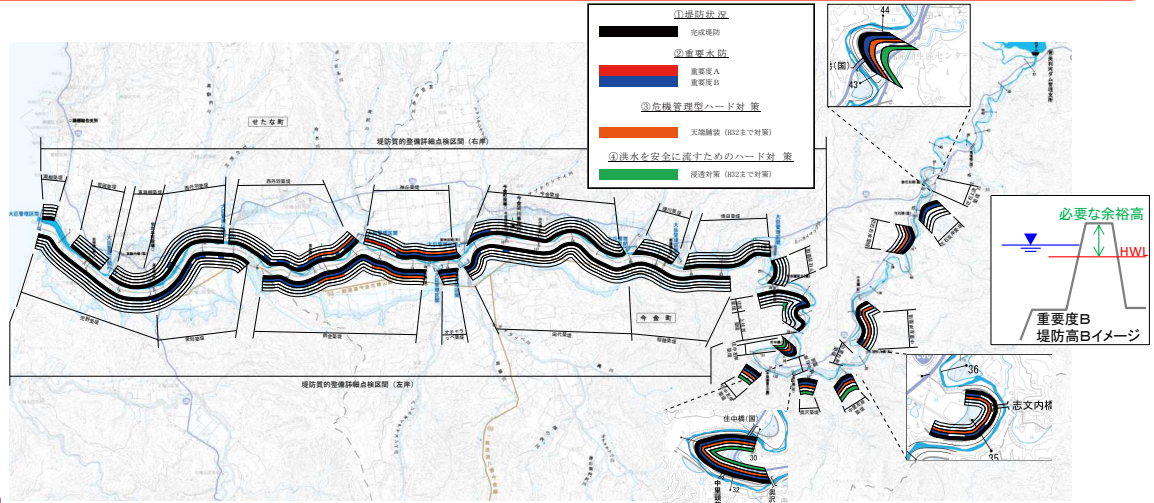
4. 現状の取組状況

④河川管理施設の整備に関する事項

『堤防等河川管理施設の現状の整備状況及び今後の整備内容』

現状

- ・洪水を安全に流下させるよう下流部で河道掘削を実施している。
- ・堤防の浸透対策未実施箇所に対し、堤防の腹付け盛土を実施している。
- ・指定区間において洪水を安全に流下させるよう順次河道掘削を実施している。



課題

S

- ・流下能力が不足している箇所や堤防の浸透対策の未実施箇所があり、洪水により氾濫する恐れがある。

16

5. 減災のための目標

■ 5年間で達成すべき目標

後志利別川の大規模水害に対し

「要配慮者を意識した迅速・確実な避難」、「社会経済被害の最小化」を目指す

■ 上記目標達成に向けた3本柱

後志利別川において水災害防止を目的として河川管理者が実施する堤防整備等の洪水を河川内で安全に流す対策に加え、以下の取り組みを実施。

1. 早めの情報共有による円滑かつ迅速な避難行動のための取組
2. 避難行動に必要な時間を稼ぐための水防活動に関する取組
3. 社会経済活動の早期復旧のための取り組み

17

6. 概ね5年で実施する取組

1) ハード対策の主な取組

■洪水を河川内で安全に流す対策 ■危機管理型ハード対策 ■避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備

2) ソフト対策の主な取組

① 早めの情報共有による円滑かつ迅速な避難行動のための取組

■情報伝達、避難計画等に関する事項

- ・想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図に基づいた避難場所・方法の見直し、避難経路の検討
- ・タイムラインを活用した関係機関との連携による訓練の実施及び精度向上
- ・各地域における避難勧告等の発令を判断するための情報や、住民への情報伝達方法・伝達内容についての町職員向けマニュアルの作成
- ・要配慮者名簿の作成や緊急連絡体制、避難誘導体制の整備、地域防災計画の見直し
- ・災害時要配慮者利用施設における水平避難のための時間や逃げ遅れ等により垂直避難となった場合等を考慮した避難場所等の確保・訓練等に関する取組を促進
- ・分かりやすい洪水予報伝文への改良
- ・気象情報発信時の「危険度」や「警報級の現象」の表示の改善

■平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項

- ・想定最大規模も含めた浸水想定区域図、浸水シミュレーション、家屋倒壊等氾濫想定区域の公表
- ・想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図に基づいたハザードマップ及びまるとまちごとハザードマップの作成と周知
- ・小学生等を対象としたコンテスト形式によるポスター作成・公共利用施設への掲示や水防に関する出前講座・講習会の実施
- ・関係機関の職員及び住民を対象とした水防災に関する講習会の開催
- ・ホームページ等を活用した、住民の水防災意識啓発のための広報の充実

② 避難行動に必要な時間を稼ぐための水防活動に関する取組

■水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する事項

- ・毎年、重要水防箇所の見直しを実施するとともに、水防団や住民が参加する水害リスクの高い箇所の共同点検を実施
- ・関係機関が連携した急激な水位上昇を想定した水防訓練を継続実施
- ・迅速な水防活動を支援するため、中上流部における一時的な保管方法を検討の上、水防資機材を充実
- ・的確な水防活動等を実施するため、リーフレットの配布やポスター掲示を通じ、水防団員数の確保を図る
- ・自衛隊等の災害派遣要請に係る調整方法について確認

■拠点施設等の自衛水防の推進に関する事項

- ・浸水想定区域内の拠点施設(病院等)に対し、水害リスクについての情報共有を図り、耐水化を促進

③ 社会経済活動の早期復旧のための取組

■氾濫水の排水、施設運用等に関する取組

- ・想定最大規模の洪水を想定し、資機材の配置・搬入経路・排水ルート等を考慮した排水計画を作成
- ・訓練を通じ、排水ポンプ車等の災対車の出動要請に係る関係機関との調整方法について確認

18

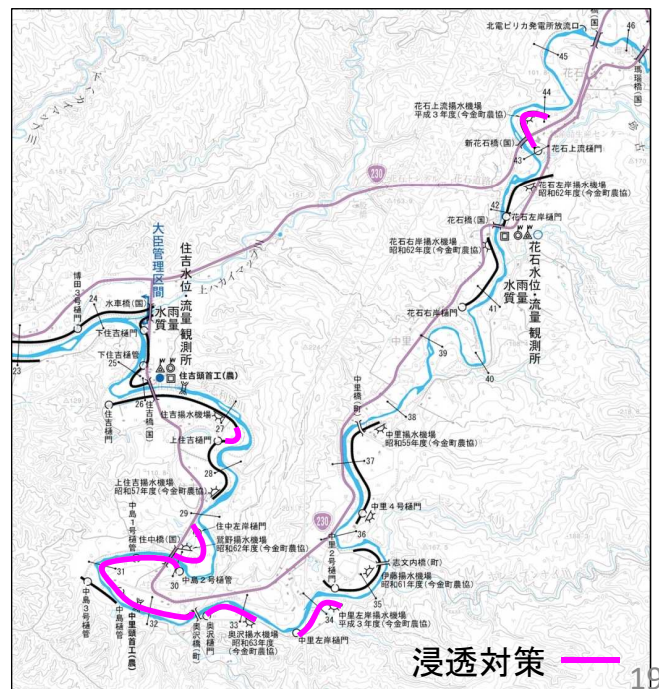
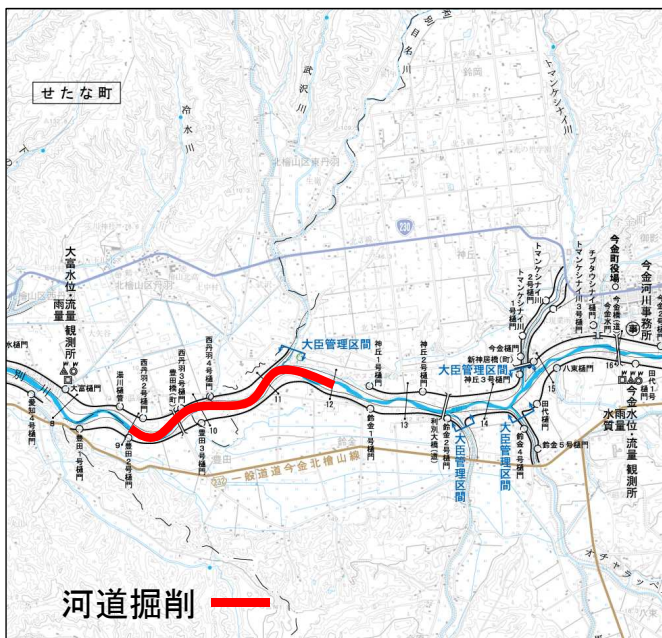
6. 概ね5年で実施する取組～ハード対策

■洪水を河川内で安全に流す対策 課題対応: S

○河道掘削(鈴金、西丹羽地区)

○堤防浸透対策(上住吉、住中、奥沢、中里、花石地区)

【～平成32年度:函館開発建設部】



19

6. 概ね5年で実施する取組～ハード対策

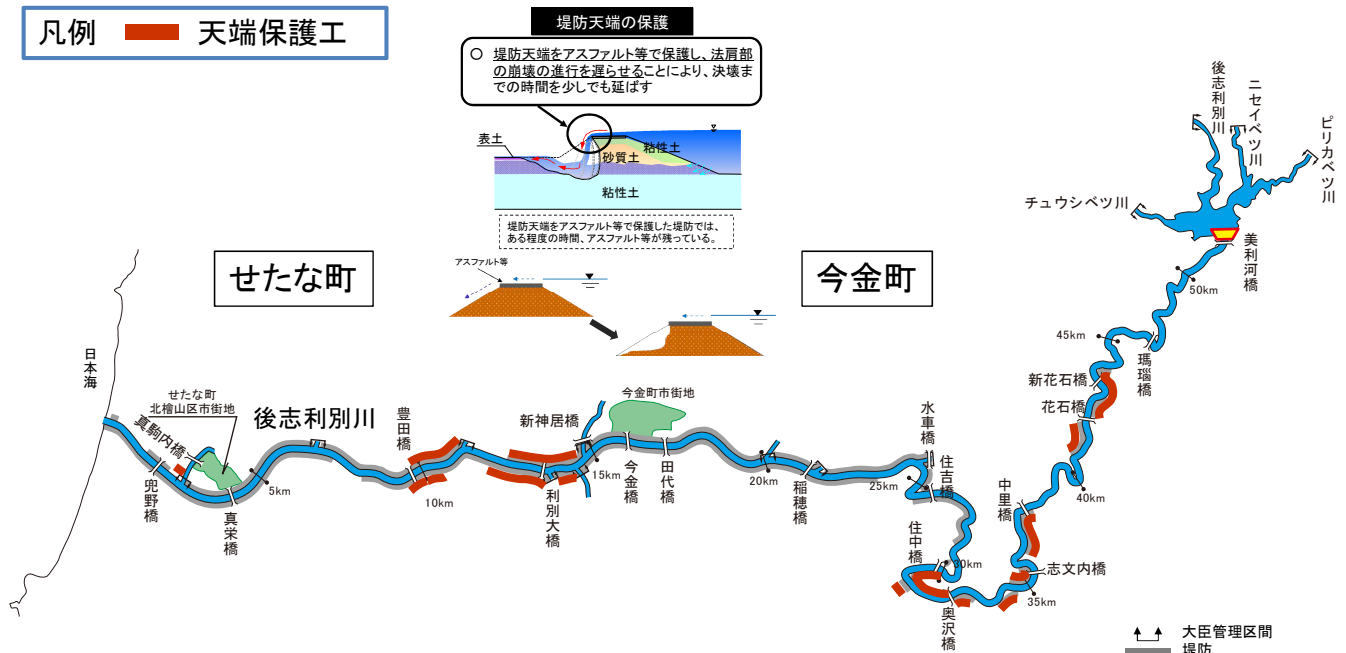
■危機管理型ハード対策

課題対応: **S**

○堤防天端の保護(西丹羽、鈴金、神丘、オチャラッペ、住中、奥沢、中里、花石地区)

【～平成32年度:函館開発建設部】

凡例 **天端保護工**



危機管理型ハード対策整備箇所図

20

6. 概ね5年で実施する取組～ハード対策

■避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備

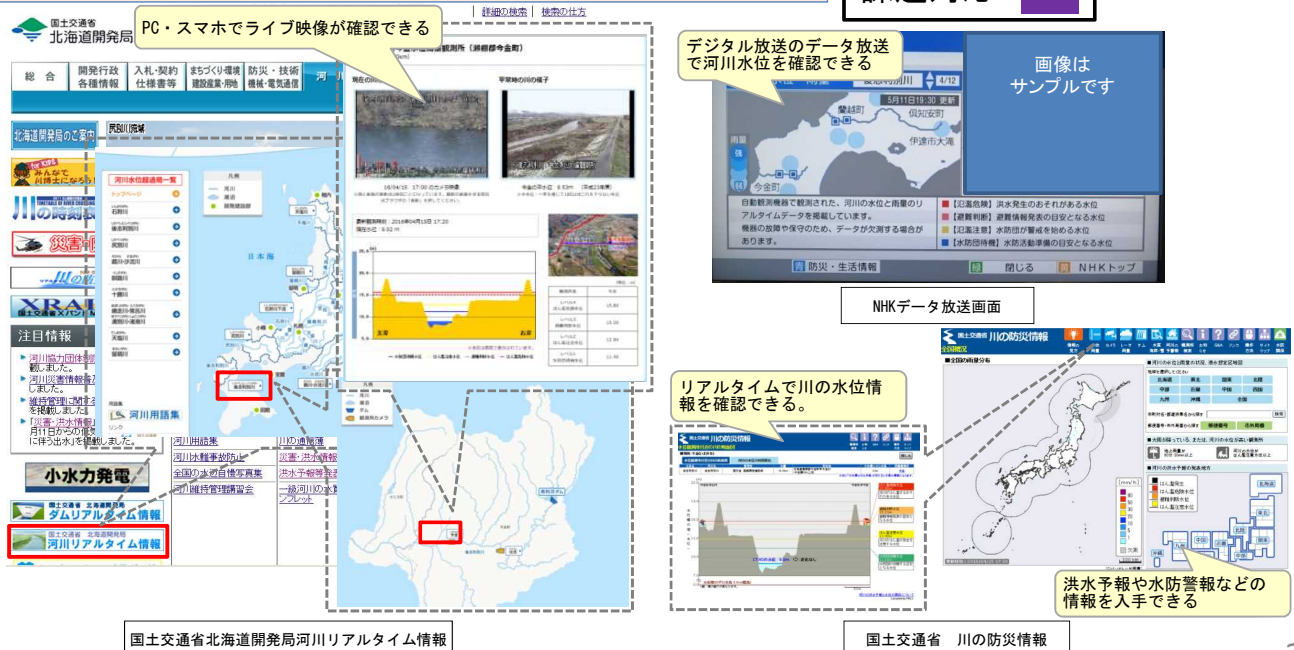
課題対応: **J K**

○住民の避難行動を促し、迅速な水防活動を支援するためスマートフォンを活用したリアルタイム情報の提供のシステム構築【平成28年度から実施:函館開発建設部】

○洪水予報等をプッシュ型で情報発信するためのシステム構築【平成29年度から実施:函館開発建設部】

○水防拠点の整備【～平成32年度:函館開発建設部】

課題対応: **O**



21

6. 概ね5年で実施する取組～早めの情報共有による円滑かつ迅速な避難行動のための取組

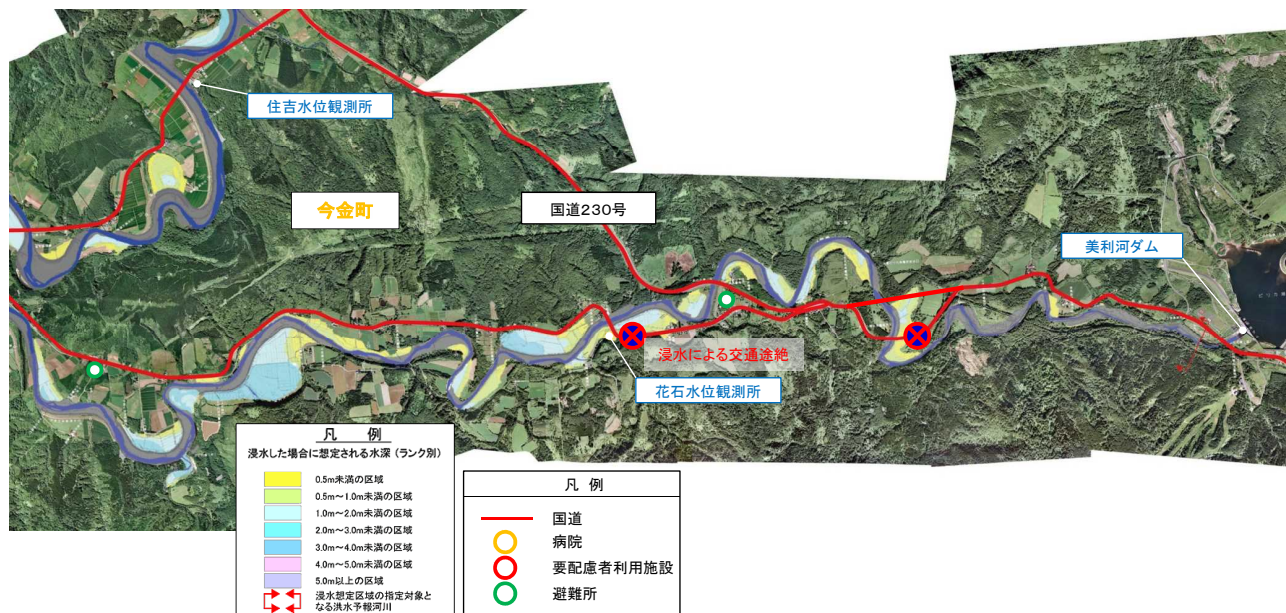
■情報伝達、避難計画等に関する事項

課題対応:

F G H I

○想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図に基づいた避難場所・方法の見直し、避難経路の検討

【～平成30年度:せたな町・今金町】



22

6. 概ね5年で実施する取組～早めの情報共有による円滑かつ迅速な避難行動のための取組

■情報伝達、避難計画等に関する事項

課題対応:

F G H I

○想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図に基づいた避難場所・方法の見直し、避難経路の検討

【～平成30年度:せたな町・今金町】



23

6. 概ね5年で実施する取組～早めの情報共有による円滑かつ迅速な避難行動のための取組

■情報伝達、避難計画等に関する事項

課題対応:

F

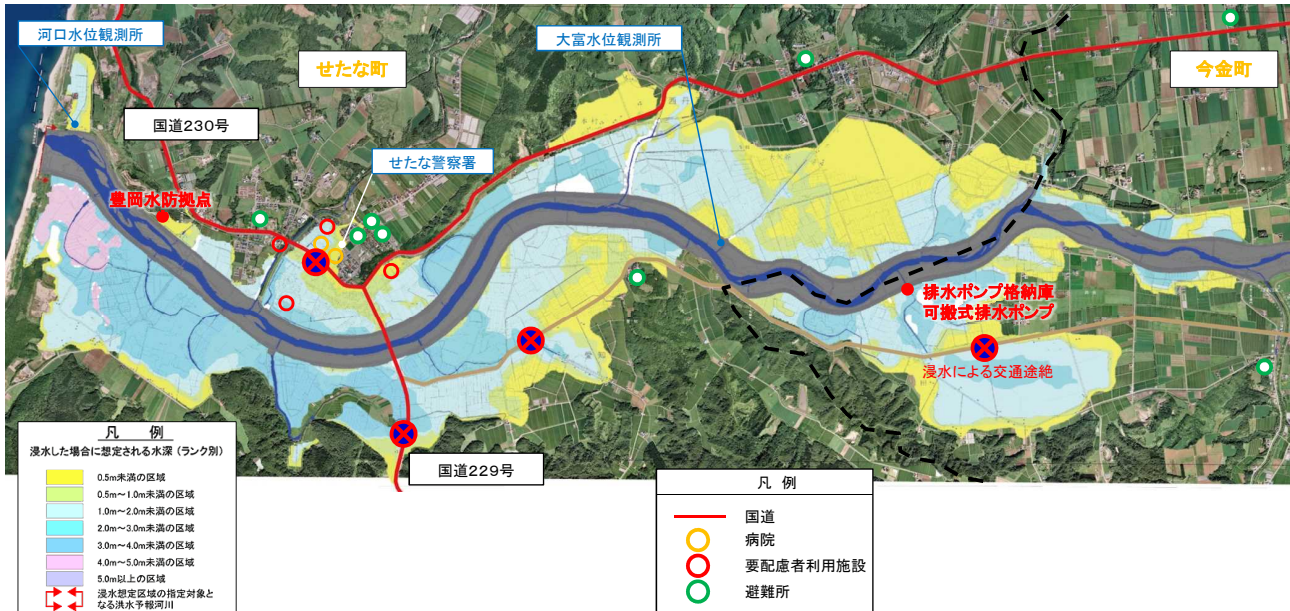
G

H

I

○想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図に基づいた避難場所・方法の見直し、避難経路の検討

【～平成30年度:せたな町・今金町】



24

6. 概ね5年で実施する取組～早めの情報共有による円滑かつ迅速な避難行動のための取組

■情報伝達、避難計画等に関する事項

課題対応:

C

D

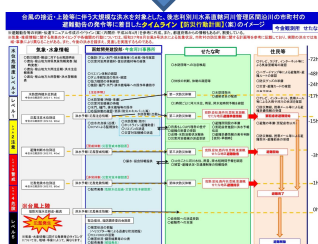
L

○タイムラインを活用した関係機関との連携による訓練の実施及び精度向上【平成29年度から実施:函館開建、函館地方気象台、檜山・渡島総合振興局、せたな警察署、せたな町、今金町、せたな・今金消防署】

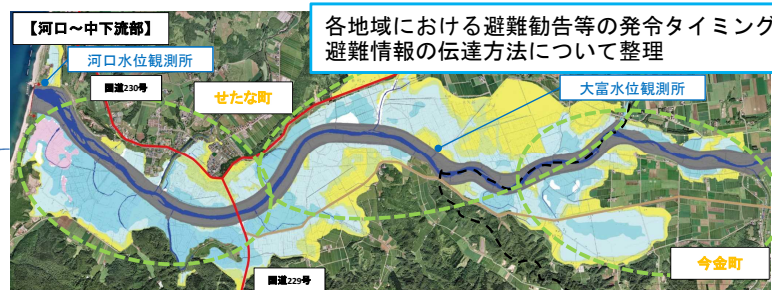
○各地域における避難勧告等の発令を判断するための情報や、住民への情報伝達方法・伝達内容についての町職員向けマニュアルの作成 【～平成32年度:せたな町、今金町】



関係機関と連携した訓練の実施



避難勧告等の発令に着目したタイムラインの見直しを通じ、より実践的な内容に



各地域における避難勧告等の発令タイミングや、避難情報の伝達方法について整理



住民の円滑かつ迅速な避難行動を促せるよう、水位に対応した避難勧告等の発令基準・発令対象地区や、災害時要配慮者利用施設等への情報伝達の手法等について、町職員向けマニュアルの作成

25

6. 概ね5年で実施する取組～早めの情報共有による円滑かつ迅速な避難行動のための取組

■情報伝達、避難計画等に関する事項

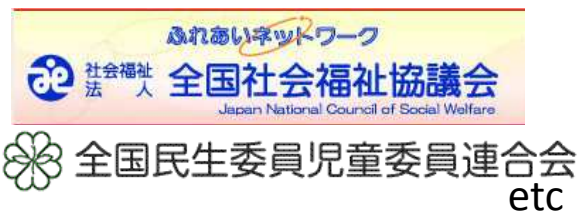
課題対応:

C

D

○要配慮者名簿の作成や緊急連絡体制、避難誘導体制の整備、地域防災計画の見直し【～平成32年度:せたな町、今金町】

福祉関係者



協力

避難誘導体制の整備

【要配慮者名簿】
【支援者名簿】
・作成
・更新

【緊急連絡体制】

反映

【地域防災計画】
〇〇町

社会福祉協議会、民生委員等の福祉関係者と協力し、要配慮者名簿の作成や緊急連絡体制、避難誘導体制を整備し地域防災計画への反映を図る。

26

6. 概ね5年で実施する取組～早めの情報共有による円滑かつ迅速な避難行動のための取組

■情報伝達、避難計画等に関する事項

課題対応:

D

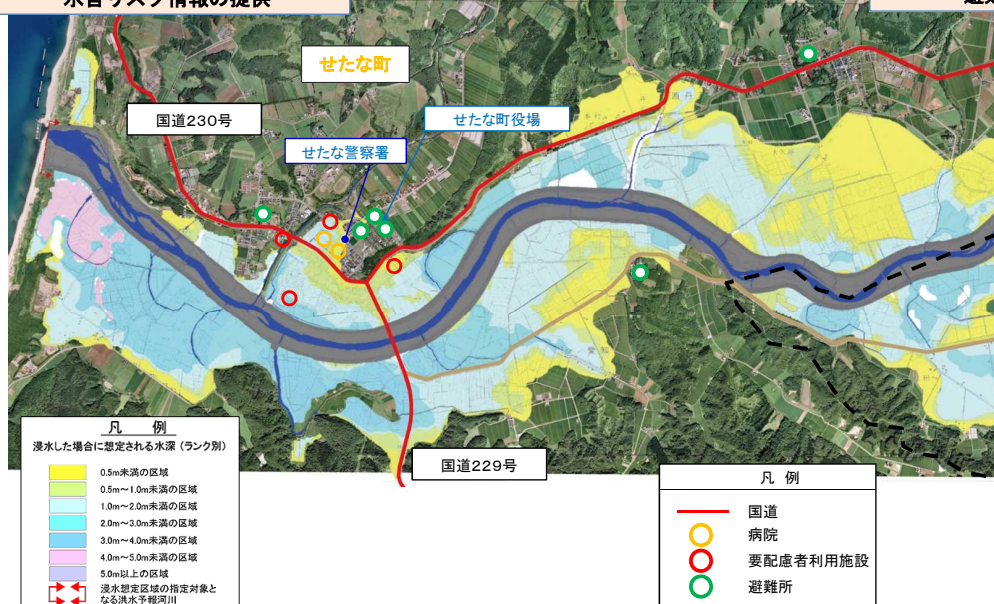
F

○災害時要配慮者利用施設における水平避難のための時間や逃げ遅れ等により垂直避難となった場合等を考慮した避難場所等の確保・訓練等に関する取組を促進

【～平成32年度:せたな町、今金町】

災害時要配慮者利用施設に対しての 水害リスク情報の提供

災害時要配慮者利用施設における 避難確保計画の作成



医療施設等（病院、診療所、助産所、介護老人保健施設等）
に係る避難確保計画作成の手引き（案）

（洪水・内水・高潮編）

平成27年7月

国土交通省水管理・国土保全局
河川環境課水防企画室

この手引きは、河川法（昭和34年法律167号）に基づき作成する、洪水・内水・高潮時（以下「洪水等」という）における避難確保計画について、避難所・避難場所・避難経路の確保に関する事項（避難所、避難場所、避難経路、避難物資の確保等）を定めるものである。市町村が避難所・避難場所・避難経路の確保に関する事項（避難所、避難場所、避難経路、避難物資の確保等）を定める際には、この手引きを参考に、避難所・避難場所・避難経路の確保に関する事項（避難所、避難場所、避難経路、避難物資の確保等）を定めることとする。また、本手引きは、洪水・内水・高潮を対象としているが、東海・北陸地方の地震・津波を対象とした避難確保計画とも整合を図ることが望ましい。

医療施設等（病院、診療所、助産所、介護老人保健施設等）に係る避難確保計画作成の手引き（案）（洪水・内水・高潮編）
【国土交通省】

27

6. 概ね5年で実施する取組～早めの情報共有による円滑かつ迅速な避難行動のための取組

■情報伝達、避難計画等に関する事項

課題対応:

A

○分かりやすい洪水予報伝文への改良

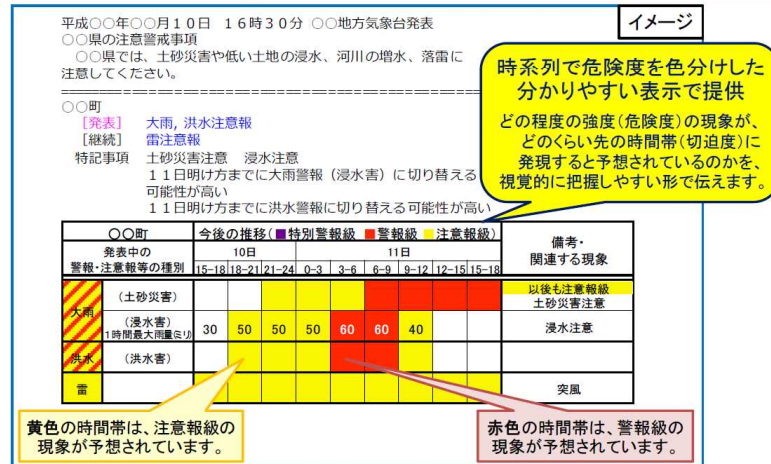
【平成28年度:函館開建】

○気象情報発信時の「危険度」や「警報級の現象」の表示の改善

【平成28年度から実施:函館地方気象台】

大雨等の危険度を時系列で視覚的に分かりやすく表示します
～危険度を色分けした時系列～

(平成29年度から)



これからの危険度の高まりを即座に把握できる！

※ 平成29年度出水期から気象庁ホームページでの表示を予定しています。

気象庁HP
報道発表資料より

28

6. 概ね5年で実施する取組～早めの情報共有による円滑かつ迅速な避難行動のための取組

■平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項

課題対応:

B

E

○想定最大規模も含めた浸水想定区域図、浸水シミュレーション、家屋倒壊等氾濫想定区域の公表

【平成28年度:函館開建】

○想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図に基づいたハザードマップ及びまるごとまちごとハザードマップの作成と周知

【平成29年度から実施:函館開建、せたな町、今金町】

○想定最大規模も含めた浸水想定区域図の公表

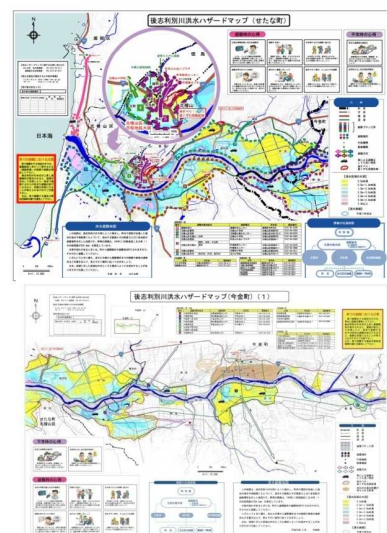


河川整備において基本となる降雨を前提 想定し得る最大規模の洪水に係る浸水想定区域



○まるごとまちごとハザードマップ

○ハザードマップ作成・周知



29

6. 概ね5年で実施する取組～早めの情報共有による円滑かつ迅速な避難行動のための取組

■ 平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項

課題対応: **B E K**

- 小学生等を対象としたコンテスト形式によるポスター作成・公共用施設への掲示や水防災に関する出前講座・講習会の実施
- 関係機関の職員及び住民を対象とした水防災に関する講習会の開催
【平成29年度から実施: 函館開建、函館地方気象台、檜山・渡島総合振興局、せたな警察署、せたな町、今金町、せたな・今金消防署】
- ホームページ等を活用した、住民の水防災意識啓発のための広報の充実
【引き続き実施: 函館開建、函館地方気象台、檜山振興局、せたな町、今金町】

後志利別川 水防災コンテスト: イメージ

対象部門

小学生、中学生、高校生

* せたな町、今金町在住の方が対象

応募作品(テーマ)

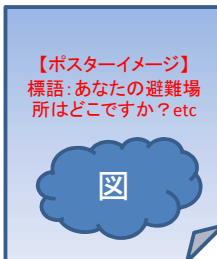
「水防」をテーマとし次の内容を盛り込んだ作品

○洪水について認識を深めるもの

○災害への備えを呼びかけるもの

形式

図と標語を組み合わせた物



◎優秀作品について

本協議会の審査により優秀作品を選出し役場等に展示するなど、水防の広報・啓発に幅広く活用します。



【出前講座実施状況】



【今金町防災を考えるつどい等による講習会の開催】



【せたな町ホームページ・防災】



【今金町ホームページ・防災】

30

6. 概ね5年で実施する取組～避難行動に必要な時間を稼ぐための水防活動に関する取組

■ 水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する事項

課題対応: **N**

- 毎年、重要水防箇所の見直しを実施するとともに、水防団や住民が参加する水害リスクの高い箇所での共同点検を実施

【引き続き実施: 函館開建、渡島総合振興局、せたな町、今金町、せたな・今金消防署】

課題対応: **L M O P**

- 関係機関が連携した急激な水位上昇を想定した水防訓練を継続実施

【引き続き実施: 函館開建、渡島総合振興局、せたな警察署、せたな町、今金町、せたな・今金消防署】



2016.04.12 関係機関との共同点検



関係機関との水防技術講習会



31

33

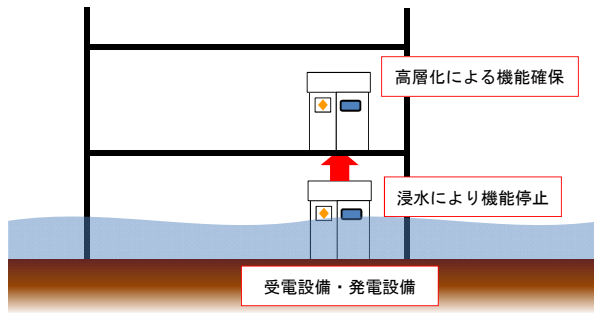
6. 概ね5年で実施する取組～避難行動に必要な時間を稼ぐための水防活動に関する取組

■拠点施設等の自衛水防の推進に関する事項

課題対応: **P**

○浸水想定区域内の拠点施設(病院等)に対し、水害リスクについての情報提供を図り、耐水化を促進

【平成28年度から実施:せたな町】



非常用電源の確保、電源設備の高層化



遮水設備による浸水の防止(イメージ)

34

6. 概ね5年で実施する取組～社会経済活動の早期復旧のための取組

■氾濫水の排水、施設運用等に関する取り組み

課題対応: **Q R**

- 想定最大規模の洪水を想定し、資機材の配置・搬入経路・排水ルート等を考慮した排水計画を作成
【～平成33年度:函館開建、渡島総合振興局、せたな町、今金町】
- 訓練を通じ、排水ポンプ車等の災対車の出動要請に係る関係機関との調整方法について確認
【平成28年度から実施:函館開建、渡島総合振興局、せたな町、今金町】

災害出動要請に係る関係機関との調整に関する体制を確認(共同訓練)



想定最大規模の洪水を想定した排水計画を作成

既設排水系統について情報共有の上、関係機関が保有する排水ポンプの的確な設置場所や搬入ルート等について事前に計画



排水ポンプ車による排水活動支援



35

7. フォローアップ

今後、想定最大規模の洪水に対する取組方針について、改めて検討を行い、取組方針の見直しを実施する。

各関係機関の取組については、必要に応じて防災業務計画や地域防災計画等に反映することなどによって責任を明確にし、組織的、計画的、継続的に取り組むこととする。

協議会等を毎年出水期前に開催し、取組の状況を確認し必要に応じて取組方針を見直すこととする。また、実施した取組についても訓練等を通じて習熟、改善を図る等、継続的なフォローアップを行うこととする。

なお、今後全国で作成される他の取組方針の内容や技術開発の動向等を収集したうえで、随時、取組方針を見直すこととする。

フォローアップ調査表参考例

大項目	中項目	小項目	取組主体	進捗達成度					その他 (実施にあたっての問題点・要望等)
				平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
急激な水位上昇に対する円滑かつ迅速な避難行動のための取組み	情報伝達、避難計画等に関する事項	想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図に基づいた避難場所・方法の見直し、避難経路の検討							
〇〇	〇〇	〇〇							
〇〇	〇〇	〇〇							